

令和8年度

御所市教育行政に関する点検評価 報告書

(令和7年度対象)

令和8年9月

御所市教育委員会

御所市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
の状況に関する点検・評価について

このたび、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき令和7年度の御所市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況について、点検・評価を行いましたので、同法第26条の規定により報告します。

令和8年9月

御 所 市 教 育 委 員 会

目 次

<u>点検・評価の概要</u>	1
<u>実施事業</u>	
【教育総務課】	
学校施設の改修事業	2
学校給食の推進	3
新学校給食センター建設事業	4
【新しい学校づくり推進課】	
学校規模適正化推進事業	5
【学校教育課】	
連携でつくるみんなの未来プロジェクト	7
特別支援教育支援員配置事業	8
特色ある学校づくり事業	9
ICTを活用した教育活動の推進	11
人権教育の推進	13
【生涯学習課】	
青少年教育	15
学校・地域パートナーシップ事業	16
成人教育	17
文化教育・その他	18
スポーツ振興事業	19
公民館等事業	21
図書館・文化ホール	24
青少年健全育成	26
【文化財課】	
文化財保護事業	28
<u>令和7年度 教育委員会の会議の開催状況について</u>	31
<u>御所市教育行政に関する点検評価 意見書</u>	35

点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検・評価し、これまで取り組んできた施策等を見直すとともに、効果的な教育行政の推進及び改善・充実に資することを目的とする。

2 点検・評価の対象

次に掲げる項目について、令和7年度の実績に基づき、点検・評価を行った。

- (1) 市教育委員会の活動状況
- (2) 市教育委員会が実施する施策及び事業

3 点検・評価の実施方法

- (1) 市教育委員会の活動状況については、令和7年度の開催状況や審議事項等を点検した。
- (2) 市教育委員会が実施する施策及び事業については、令和7年度に取り組んだ主な事業等をそれぞれの事業別にまとめた。
- (3) 点検・評価の客観性・公平性を高めるため、学識経験者及び保護者代表の2名からご意見・ご助言を得た。

1. 事業名 学校施設の改修事業
2. 目標 学校環境の改善
3. 事業概要 学校施設は子どもたちが学習し、生活する大切な場であり、学校教育活動を支える基本的な教育条件の一つである。また、地域防災の拠点として重要な役割を担っており、このことから学校施設の機能維持・向上に向けた復旧措置及び改修等を実施するものである。
4. 現状と実績
- 避難所機能を有する名柄小学校体育館の大規模改修工事を実施した。
 - 大正小学校の給水設備の改修工事を実施中である。
 - 児童・生徒の安全安心な教育環境と、災害時の避難所としての機能強化を図るため、御所市立小・中学校8校に空調設備等を整備する検討を行った。今後、対象校への空調設備等の導入を進める。
 - その他、児童生徒の安全安心を第一に施設の日常点検を実施するとともに、雨漏り修繕や空調機器の修理、遊具修繕及び入替、照明器具取り替え、消防設備及び、トイレの修繕など学校と連携しつつ、必要な施設の維持修繕、改修を行った。
5. 成果・評価 防災の観点から避難所機能を果たすべく小・中学校体育館は改修が完了した。一方、老朽化が著しい校舎においては、児童生徒の安全を第一に考え応急修理による学習環境の安全管理を進めているものの、将来的に児童生徒の減少や維持管理コストの増大などが懸念される。令和 13 年度開校を目指して進む新しい学校づくりの進展を念頭に、既存施設の維持管理を適切に進める必要がある。

1. 事業名 学校給食の推進
2. 目標 児童生徒の健康な心身の育成
3. 事業概要 児童生徒に安全・安心な学校給食を実施し、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養う。
4. 現状と実績
- 給食費 小学校 月額 3,900円、中学校 月額 4,300円
 - 給食実施回数 年間 180回 週 5回(米飯 3回 パン 2回)
 - 学校給食運営委員会(年2回開催)及び給食主任者会議(8月を除く毎月開催)を通して、学校給食の質的向上を目指すとともに、成長期にある児童生徒の健康な心身を育むため、栄養バランスのよい献立の作成を心掛け、食材については地産地消の推進を図るべく、奈良県産や御所市産の食材の使用に努めている。
 - 衛生管理面では、食材の生産地証明の添付や食品の安全確認等を行うとともに必要な施設改善を実施し、調理、保管、配食、配送等の作業工程についても、衛生的な業務運営に努めた。また、調理に携わる従業員の熱中症対策としてクールネックリングとスポットクーラーを購入した。
 - 適正な学校給食費の徴収のため、催告書の発送や電話催告を行った。
 - 学校給食が提供できない事案が発生した場合に備え、備蓄食料をセンター内に保管している。
 - 児童生徒により安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、平成31年度から実施している子ども一人あたり月500円の公費負担を行った。
 - 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用して、1年間、給食費の無償化を行った。
 - 物価高騰による給食食材費の不足分を一般会計から繰り入れた。
 - 月1回栄養教諭が学校巡回を行い、食育に関する取組を進めた。
5. 成果・評価 食中毒等の防止及び、コロナ等感染予防の徹底と、安全衛生に留意した給食運営により、学校給食における感染予防対策が定着している。また、食育指導など、学校給食の場において食に対する理解を深める取組を今後さらに進めていく必要がある。学校給食費の徴収については、受益者負担の原則に基づき、安定的な給食運営と公平性の観点から適正な徴収事務を進めていく必要がある。

【教育総務課(学校給食施設)】

- | | |
|----------|---|
| 1. 事業名 | 新学校給食センター建設事業 |
| 2. 目標 | 安全・安心な学校給食の提供 |
| 3. 事業概要 | 築50年以上経過した学校給食センターを新築し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供する。 |
| 4. 現状と実績 | ○令和13年4月開校予定の義務教育学校に併設する自校式給食施設の設計業務に向けて、給食備品や厨房機器、作業動線の検討・調整を継続的に行っている。 |
| 5. 成果・評価 | 令和13年度開校予定の義務教育学校に併設する自校式新学校給食施設では、現在のウェット方式からドライ方式へ移行することにより、学校給食における衛生管理の向上やアレルギー対策の充実が図られるとともに、給食調理員の作業環境の改善につながると考える。 |

【新しい学校づくり推進課】

【学校教育課】

- | | |
|----------|--|
| 1. 事業名 | 学校規模適正化推進事業 |
| 2. 目標 | 教育環境の向上 |
| 3. 事業概要 | <p>学校は、子どもたちが学習し、生活する大切な場であり、学校の教育活動を支える基本的な教育条件の一つである。しかし、少子化の影響により、本市の児童生徒数は加速度的に減少しており、そのことによる各小中学校への影響は大きく、直面する教育上の諸課題を解消するとともに、次代を担う児童・生徒の学びを支える学校を創造し、時代に即した教育活動を推進していく必要がある。</p> |
| 4. 現状と実績 | <p>新しい学校づくりについては、御所市全体のまちづくりに関わる重要なプロジェクトとして位置付け、多様な主体の意見を踏まえながら検討を進めている。</p> <p>○令和7年3月に策定した「御所市立小・中学校に係る新しい学校づくり基本方針」を踏まえ、地域住民や学校関係者の意見を広く取り入れるため、アンケート調査やワークショップを実施するとともに、児童へのワークショップを通じて、各種意向調査を実施した。</p> <p>○市内7小学校区ごとにタウンミーティングを計7回開催し、学校再編の考え方や進捗状況について説明するとともに、市民との対話を通じて理解促進と意見把握に努めた。</p> <p>○「施設整備部会」及び「教育課程部会」を設置し、専門的な観点からの検討を進めるとともに、王寺町や加東市等の先進事例の調査研究を行った。</p> <p>○教育講演会及びパネルディスカッションを開催し、子どもの成長と地域とのつながりの重要性を共有し、義務教育学校の可能性について市民とともに考える機会とし、機運醸成を図った。</p> <p>○上記の意見や調査結果を踏まえ、令和8年3月に「御所市立小・中学校に係る新しい学校づくり基本計画」を策定した。</p> |

5. 成果・評価

本事業においては、多様な主体から幅広く意見を収集することにより、新しい学校づくりに対する市民の関心と理解が着実に高まりつつある。

一方で、教育環境、通学環境、地域との関係性などに対する不安や課題も引き続き見られることから、丁寧な説明と合意形成を継続していく必要がある。

また、今後は具体的な施設計画や運営内容がより明確になることから、市民の理解をさらに深めるための情報発信と対話の充実が求められる。

次年度は、基本計画を踏まえた基本設計・実施設計に着手するとともに、新たに総務部会を立ち上げ、校名、通学方法、学校運営に関わる諸条件などソフト面の具体的な検討を進めていく。

1. 事業名 連携でつくるみんなの未来プロジェクト
2. 目標 学習内容の深化・充実
3. 事業概要 御所市が抱える様々な課題解決の方策の一助として、奈良県立御所実業高等学校、奈良県立青翔中学・高等学校、奈良県教育委員会及び奈良教育大学と包括連携協定を締結し、それぞれの有する豊富な人材・情報・知見などを生かし、課題解決に取り組むとともに、教育・研究の充実・発展を目指す。
4. 現状と実績 令和5年8月10日に奈良県立御所実業高等学校、奈良県立青翔中学・高等学校、奈良県教育委員会及び奈良教育大学と包括連携協定を締結したことをうけ、令和7年度も下記のような事業を行った。

事業名	内 容	実 績
授業実践研究	奈良教育大学から教授・准教授等の派遣	・葛城小学校(国語科) ・大正小学校(特別支援)
出前授業	御所実業高等学校各学科の特色を活かした小中学校への出前授業の実施	・秋津小学校で平板測量・樹木測定 ・掖上小学校で科学実験教室 ・葛城小学校で測量授業 ・名柄小学校でハーバリウム教室 ・大正中学校で環境緑化活動支援
特別授業	青翔中学・高等学校の専門教員による南極における動植物の影響に関する授業	・秋津小学校、葛城小学校、名柄小学校(合同で実施) ・大正小学校
体力テスト支援	体力テスト測定の補助	・青翔高等学校から名柄小学校へ

5. 成果・評価 協定を締結し3年目をむかえ、大学や高等学校から人材や様々な情報提供を得ることができた。包括連携協定を基盤として、幼稚園や保育所、小学校、中学校、高等学校、大学等との連携が円滑に行われるようになり、多様な意見や考え方にふれることができている。さらに、新しい視点から学ぶ貴重な機会となり、学びの幅の広がりにもつながった。次年度は、市内の学校同士のつながりも含めた事業展開を行うことで、交流の対象を広げ、コミュニケーション力や表現力の育成につなげていきたい。

- | | |
|----------|--|
| 1. 事業名 | 特別支援教育支援員配置事業 |
| 2. 目標 | 特別支援教育の推進 |
| 3. 事業概要 | 小中学校における発達障害（学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等）がある児童生徒に対する教育体制の充実を図る。 |
| 4. 現状と実績 | <p>○各学校において特別支援教育支援員の支援を必要とする児童生徒の実態調査を行った。</p> <p>○小学校7校に対して、特別支援教育支援員を44名配置し、合わせて13,613時間の指導に当たった。</p> <p>○中学校4校に対して、特別支援教育支援員を10名配置し、合わせて3,354時間の指導に当たった。</p> <p>○特別支援教育コーディネーターに対して、藍野大学（医療保健学部）より講師を招聘し、具体的な事例を通しての研修を行った。</p> |
| 5. 成果・評価 | <p>小学校においては、10.8%程度（うち、4.9%は特別支援学級入級）、中学校においては10.6%程度（うち、5.7%は特別支援学級入級）の割合で特別な支援が必要な児童生徒が在籍しているが、支援員を配置することによって、学習面や生活面において、きめ細かな個別指導や支援が可能となっている。学級担任との連携が円滑になるとともに、生活指導面はもとより、学習面において児童生徒の理解が深まり、落ち着いた学習態度の形成にも効果が出ている。</p> <p>特別支援教育コーディネーター研修を年3回実施し、特別支援教育支援員へ研修内容の伝達を各校において行った。次年度は、特別支援教育支援員の役割を、より明確化するとともに、児童生徒にとって効果的な支援の在り方を追求していきたい。</p> |

1. 事業名 特色ある学校づくり事業
2. 目標 開かれた学校づくり
3. 事業概要 「地域を愛し、『ふるさと御所』を誇りに思う子どもの育成」を目指し、地域を中心とする「ひと・コト・モノ」に触れることによって、児童生徒の意欲的な活動を促し、児童生徒が学校や地域に魅力を感じるとともに、より地域に開かれた親しみのある学校づくりを進める。
4. 現状と実績 ○特色ある学校づくりの学習内容
各学校が、地域や児童生徒の実態に即して、下記の学習を推進し、より地域に開かれた親しみのある学校づくりを進めている。

(各校の主な学習内容)

【御所小学校】

町探検学習、「ごせまち」学習、栽培学習、防災学習、福祉学習、平和学習、薬物乱用防止教室

【掖上小学校】

生産体験学習、町探検学習、いのちの学習、防災学習、多文化共生学習、森林体験学習、雅楽体験学習、平和学習、薬物乱用防止教室

【秋津小学校】

農業体験学習、町探検学習、保育所との交流学习、いのちの学習、森林環境学習、防災学習、平和学習、薬物乱用防止教室

【葛小学校】

栽培学習、町探検学習、森林環境学習、伝統文化学習(太鼓)、多文化共生学習、防災学習、平和学習

【葛城小学校】

栽培学習、保育所との交流学习、防災学習、森林環境学習、伝統文化学習(紙漉き体験)、地域学習(ホタルの観察)、平和学習

【名柄小学校】

栽培学習、町探検学習、郷土学習、伝統文化学習（醤油づくり体験）、平和学習

【大正小学校】

栽培学習、町探検学習、環境学習、異文化理解学習、平和学習、郷土の歴史学習

【御所中学校】

職場体験学習、キャリア教育、ボランティア体験学習、人権学習、防災学習、平和学習、交通安全教室、EnglishMeeting

【葛中学校】

職場体験学習、平和学習、環境学習、防災学習、キャリア教育、ボランティア体験学習、EnglishMeeting

【葛上中学校】

職場体験学習、ボランティア体験学習、国際理解学習、情報モラル学習、福祉体験学習、防災学習、平和学習、キャリア教育、EnglishMeeting

【大正中学校】

職場体験学習、人権総合学習、平和学習、キャリア教育、在日外国人問題学習、防災学習、EnglishMeeting

5. 成果・評価 「地域を愛し、『ふるさと御所』を誇りに思う子どもの育成」の方針の下、各校が地域を中心とした「ひと・コト・モノ」に触れる体験学習や調査学習、国際交流学習、地域の人々との交流など特色ある教育を推進することで、児童生徒の「地域をもっと知りたい」という意欲や、「地域について考えよう」とする姿勢がみられた。今後も、児童生徒が地域の魅力を感じるとともに、地域の未来を考える取組を推進していきたい。

学校の活動に対して地域が支援する体制は整ってきており、地域の協力を受けた学校の取組が増えてきている。今後、地域とともに児童生徒を育成していく基盤づくりのために、地域の課題をテーマにした共同のプロジェクトを計画するなど、児童生徒が地域住民や自治体と協力して解決策を考える活動を積極的に推進していきたい。

1. 事業名 ICT を活用した教育活動の推進
2. 目標 学力向上を目指した ICT の効果的な活用
3. 事業概要 各教科等の指導における ICT の効果的な活用を推進し、児童生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図る。
「一斉授業」「個別学習」「協働学習」などのそれぞれの学習場面、また各教科の特質や学習過程を踏まえて積極的に ICT を活用する。
4. 現状と実績 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」では、教員の授業における ICT 活用や児童生徒へ ICT 活用を指導する能力が、GIGA 端末導入前に比べて飛躍的に高まっている。これは、ICT 環境の大きな変化に伴って、授業でタブレット端末を活用した経験が少なかったり、1 人 1 台の端末を活用する授業のイメージをもてなかったりする教員に対して、スキルの向上を図る研修や、活用経験を増やすための研修を実施した成果であると考えている。

質 問 事 項	2019年 (御所市)	2023年 (御所市)	2025年 (御所市)
児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	75%	94%	91%
児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。	49%	87%	86%
グループで話し合って考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。	43%	82%	86%

令和7年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

児童生徒に身に付けさせたい情報活用能力については、調べ学習での活用にとどまらず、プレゼンテーションやアウトプットのための活用も含めたツールとしての活用能力の育成を考えている。小中ともに自分の考えをまとめたり、友だちと考えを共有・分類・整理したりすることにはまだまだ課題が見られるため、今後もあらゆる教育活動を通じて計画的に情報活用能力の育成に努めていく必要がある。

5. 成果・評価

令和7年度は電子図書サービス Yomokka!を小学1年生から6年生に導入し、読書活動の推進を図った。48社5900冊が電子図書として読み放題のコンテンツであり、いつでも、どこでも、何冊でも読めることで、読書量の向上に効果（1ヵ月平均1人約3.8冊）があった。また、ICT 支援員派遣を各1クラス×2時間派遣し、専門的な知見から ICT を活用した授業の活性化・充実を図るとともに、AI型学習ドリル「e-ライブラリ」やデジタル教科書を導入することで、自分のペースで自分に合った学習ができるようになってきている。また、児童生徒個々の様々な課題や学力差が大きく見られる状況に対して、多角的なアプローチが可能になっているのも事実である。今後も、各校の教員で構成するICT 部会を核として、効果的な活用法をさらに検討していきたい。

1. 事業名 人権教育の推進
2. 目標 人権感覚豊かな人間性の育成
3. 事業概要 御所市人権教育研究会に人権教育の推進を委託し、人権教育の推進・充実を図るとともに、特に新規採用・転入教職員の研修を年間5回実施している。また、市内幼稚園及び小中学校に人権教育の推進を委託し、各校・園での人権教育の推進・充実を図る。さらに、市内全教職員・保育士を対象に人権教育研修会を開催し、人権意識の高揚、指導力の向上、人権教育を基盤とした学校・園・所の組織の充実強化を図る。
- 御所市THE人権ダッシュ(子ども人権学習支援事業)を通して、子どもに「生きる力」を培うとともに、保護者・地域住民の地域社会への帰属意識を高める。
- 勉学の意欲がありながら、経済的な理由により高等学校や大学等への就学が困難な生徒を対象に、御所市ふるさと創生奨学金及び高等学校等入学支度金給付制度を設け、進路保障に役立てる。
4. 現状と実績
- 学校・園・所における人権学習充実のための諸事業を実施し、教職員・保育士の資質向上に努めた。
 - 人権教育の専門的資質・能力を養うため、研修を開催した。また、人権教育を実生活に生かすための推進役となる教職員の育成を図り、人権教育に関する専門性と実践力の向上に努めた。
 - 御所市THE人権ダッシュの取組では、地域住民の方や保護者の方の参画を得て、学習活動や体験活動などを行うことができた。また、地域の方とともに活動することで人と人とのつながりの大切さを学ぶとともに、社会性の育成に努めた。
 - 放課後子ども教室における学習支援を市内3小学校で実施した。(掖上小学校、秋津小学校、大正小学校)

○御所市ふるさと創生奨学金奨学生数

令和7年度 高校22名 大学等9名 計31名

(令和6年度 高校28名 大学等6名 計34名)

5. 成果・評価

教育現場における「いじめ」や「不登校」等の課題解決、児童生徒・保護者への学習支援・生活支援に向けて、人権教育の果たすべき役割は極めて重要になっている。研修会や情報交換等の機会を通して、教職員の意識を高める取組と保護者・地域の方との連携をさらに継続させる必要があると考える。

御所市THE人権ダッシュについては、事業推進の中で子どもが、地域の方や保護者、教育関係者等と、さまざまな体験活動や学習に取り組むことで、人権意識を高め、社会性が培われるなどの成果が得られた。また、一昨年度より大正中学校では紀北合宿（旧龍神合宿）を再開し、取組を進めることができた。

放課後子ども教室における学習支援を今年度も市内3小学校で取り組めた。今後もこうした事業を中心に、地域の教育力を活かした取組の充実も図っていきたい。

御所市ふるさと創生奨学金受給者に奨学金の趣旨を理解してもらうため、夏期休業中に個人面談を行うとともに、市主催事業へのボランティア参加を促している。また、課題作文も実施し、将来への展望や御所市への想いを表現してもらっている。

1. 事業名 青少年教育
2. 目標 青少年の相互尊重と連帯
3. 事業概要 青少年の健全育成を目指し、団体活動を通じて青少年の自立性・協調性を養い、正しい実践力を持つ人材の育成を図る。
4. 現状と実績
- 青少年チャレンジ講座
- 市内小学生90名が登録。令和7年度はバルシューレ講座(35名)、アロマポット作り講座(26名)、万華鏡づくり講座(23名)、クリスマスケーキ作り講座(16名)、社会見学【グリコピア神戸、人と防災未来センター】(33名)の年間5回実施。
- 青少年体験活動
- 奥水間アスレチックスポーツでアスレチックとカレー作りを体験し、月化粧ファクトリーで工場見学を実施。
- (小学5年生18名、小学6年生10名、中学1年生2名、中学2年生7名、中学3年生3名、ボランティアリーダー5名、計45名参加)
5. 成果・評価
- 今年度のチャレンジ講座は、青翔中学・高校や磯城野高校の先生・生徒を講師として招き、講座を行うことができた。また、ボランティアリーダーや地域団体、高校生との関わりにより、多世代交流の場も創出できた。今後もこのようなつながり続け、子どもたちにさまざまな講座を提供していきたい。
- さらに、令和7年度も、6年度に引き続き宿泊を伴うサマーキャンプにかわり日帰り、青少年体験活動を開催した。参加希望者も前年を上回ることができ、参加者アンケートでも満足度が高く、大盛況だった。
- これらのチャレンジ講座や体験活動を通じて、子どもたちが学校や学年を超えて交流し、協調性や主体性を育む機会を創出することができたので、今後も青少年の協調性・主体性を育むために有効な団体活動やソーシャルスキルの向上につながるプログラムを活用・実施し、参加者を増やしていきたい。

1. 事業名 学校・地域パートナーシップ事業
2. 目標 学校・園と地域の連携、地域の教育力向上
3. 事業概要 児童生徒の規範意識低下の克服や体力向上のため、地域ぐるみで学校教育の運営を支援する体制を整備するとともに、子どもたちを支援する活動を通じて、地域と共にある学校・園づくりに取り組む。
4. 現状と実績
- 実施校 御所小学校、掖上小学校、秋津小学校、葛城小学校、名柄小学校、大正小学校、葛小中学校、御所中学校、葛上中学校、大正中学校、御所幼稚園 以上11校・園
- 活動内容 読み聞かせ活動、登下校時の見守り活動、放課後等の学習、学校行事の支援、環境整備活動、部活動指導、体験活動等
- コーディネーター 6名
ボランティア 408名
- 地域未来塾（中友・スタディアップ）
5. 成果・評価
- 保護者・地域住民ボランティアと学校・園とが熟議し、協力体制を築き、地域ぐるみで子どもたちの育ちを支える活動が根付いてきている。また、地域住民ボランティアによる活動は、子どもたちにとっても地域の一員としての自覚を生み、地域に興味や愛着を持つ契機となっている。
- さらに、生徒の学力向上を目指して平成30年度から始められた地域未来塾（中友・スタディアップ）は、進学面や日々の学習において、生徒のやる気を引き出し、その取組の効果が現れてきている。
- 今後、更に児童・生徒の学力向上、地域の教育力向上をめざす取組を推進していくためにも学校と地域が目標や課題を共有し、協議するコミュニティ・スクールの推進や導入に向けた検討を行っていききたい。

- | | |
|----------|---|
| 1. 事業名 | 成人教育 |
| 2. 目標 | 生涯学習意識の高揚 |
| 3. 事業概要 | <p>社会教育の振興、女性団体の育成など、市民のニーズに応じた成人教育の場と機会を提供し、積極的な学習参加を図るため、女性学級の開設、PTA連絡協議会等をはじめとする社会教育関係団体の育成を実施している。法改正により令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたが、今まで通り20歳になる方をお祝いし「二十歳を祝う会」として、厳かで晴れやかな式典を執り行う。</p> |
| 4. 現状と実績 | <p>○社会教育委員会議 委員9名
年間3回会議を開き、当市の生涯学習指針や年間の事業計画について話し合われた。奈良県社会教育研究大会に参加。</p> <p>○女性学級 2学級 学級生 54 名 2学級合計 16 回開講
人権、健康、歴史、社会見学など幅広く学習した。</p> <p>○社会教育関係団体の育成
地域婦人団体連絡協議会、市PTA連絡協議会、青少年を育てる女性のつどい、御所おはなしの会の活動に対し支援を行った。</p> <p>○二十歳を祝う会
1月12日(月・祝)にアザレアホールにて開催。
対象者 206 名の内 146 名が参加(男性 63 名・女性 83 名)
第二部として二十歳を迎える方による「20祭」も同時開催。</p> |
| 5. 成果・評価 | <p>この事業は、ニーズに応じた成人教育の場と機会を提供し、積極的な学習参加を図り、社会教育関係団体の育成を目的としているので、学びを通じて「人づくり、つながりづくり、地域づくり」の循環を生み持続的な地域コミュニティの支えとなるよう今後も支援に努め、さらなる充実を図っていききたい。特に、二十歳を祝う会はアザレアホールにて開催し、厳かな式典と二十歳を迎える方主催による「20祭」が実施され、成人としての意識変革へのきっかけとなっている。</p> |

1. 事業名	文化教育・その他
2. 目標	市民文化活動の発展
3. 事業概要	各種芸術、文化団体、グループの育成と活動の活性化を図るため、御所市美術展覧会等を企画、開催している。市民への文化発信を推進し、音楽イベント等を開催することで、文化の向上や振興を図る。 休日における中学校部活動の地域展開
4. 現状と実績	○御所市美術展覧会 10月24日(金)～26日(日)に第53回展覧会を中央公民館にて開催し、展示点数は128点、観覧者数は452名となり、審査員による講評も実施した。また、表彰式も行い6部門で39名の方が入賞した。 ○文化団体の育成 御所市文化協会(会員数85名)の活動に対し、支援を行った。 「文化協会展覧会」(5月29日～5月31日開催) ・俳画・絵手紙教室(2名参加) ・小学生のための華道教室(12名参加) 「文化協会・写真展」(12月5日～7日開催) ○文化ホール活性化事業 2月11日(水・祝)文化ホールにおいて「中国雑技団&京劇公演」を開催し、当日出席数は178名となった。 ○休日における中学校部活動の地域展開 実証事業・・・吹奏楽
5. 成果・評価	芸術・文化団体の育成と活動に関しては活動支援を行うことにより、活性化に寄与でき、特に「文化協会展覧会」では、絵手紙教室、小学生のための華道教室に加え中学生の特別展示を同時に行うことで多世代の方々が芸術に触れていただくことができた。また、文化ホール活性化事業については大盛況ではあったが、年配の方が多く来場されており、10代から40代の来場が少なかったため、今後は幅広い年齢層の方に舞台芸術に触れてもらえる内容を考え、提供していきたい。 さらに、休日における部活動の地域展開については、6月に人材バンクを設置し、指導者の募集を開始、ガイドラインの策定や、クラブ活動登録受付システムの構築等の準備を進めるとともに、令和8年4月のスムーズな活動開始に向けて実証事業を展開できた。

1. 事業名 スポーツ振興事業
2. 目標 市民スポーツの普及振興
3. 事業概要
- スポーツ推進委員活動
 - スポーツ事業の企画及び実施
 - 社会体育施設の管理及び運営
 - スポーツ関係団体及びスポーツ指導者の育成・支援
 - 休日における中学校部活動の地域展開

4. 現状と実績
- スポーツ推進委員 4名
会議3回 研修会4回
 - スポーツ事業の企画及び実施
市民スポーツ大会
県民スポーツ大会
「葛城の道」市民マラソン大会
御所スポーツフェスティバル
金剛葛城山下一周駅伝大会
 - 社会体育施設の管理及び運営
栗阪ゲートボール場土敷均し転圧工事
市民グラウンド浄化槽ブロワー取替工事
市民運動公園浄化槽放流ポンプ取替修繕工事

体育施設貸出実績

施設名	貸出件数	使用人数
市民運動公園	801件	40,582人
市民運動場	265件	7,047人
健民運動場	236件	7,100人
健民テニスコート	782件	15,551人
中央コートゲートボール場	156件	3,900人
栗阪ゲートボール場	192件	5,760人

- スポーツ関係団体及びスポーツ指導者育成・支援
 - スポーツ振興補助金制度による大会開催の支援
 - 広報など媒体物を通じての大会参加募集PRを実施
 - スポーツ安全保険の加入促進に関する助言、指導
- 休日における中学校部活動の地域展開
 - 実証事業・・・ダンス・サッカー・バドミントン

各種体育行事参加者

市民スポーツ大会	160名
県民スポーツ大会	83名
「葛城の道」市民マラソン大会	294名
御所スポーツフェスティバル	約850名
金剛葛城山下一周駅伝大会	82チーム 601名

5. 成果・評価

令和7年度は、ニュースポーツの体験イベント「御所スポーツフェスティバル」にスペシャルゲストを招き、多くの集客に寄与でき、また、市民マラソン大会においてはコース変更後最多の参加者となり、市内外問わず多くのランナーへの認知度を高めることができた。さらに、金剛葛城山下一周駅伝大会では、高等学校の部の参加チーム数が前年度よりも増加し、若い世代の競技力向上に貢献できた。

施設については、栗阪ゲートボール場土敷均し転圧工事、市民運動公園浄化槽放流ポンプ取替修繕工事等を行い施設の環境整備を行うことで、施設利用者が安心安全かつ快適にスポーツに取り組めるよう、健康づくりの促進を図ることができた。

休日における部活動の地域展開については、6月に人材バンクを設置し、指導者を募集した。ガイドラインの策定や、クラブ活動登録受付システムの構築等の準備を進めるとともに、令和8年4月のスムーズな活動開始に向けて実証事業を展開できた。

1. 事業名 公民館等事業

2. 目標 生涯学習社会の構築

3. 事業概要 市民の自主的な学習活動を促進し、あわせて文化的教養の高揚並びに生活文化の向上を図り、生涯学習の振興を推進する。

4. 現状と実績 ◆中央公民館

○主催教室登録人数 167人(13教室)

教室名	人数	年間回数
子どもダンス	15人	20回
着付	14人	18回
書道	16人	18回
手編	13人	18回
日本語	20人	18回
絵てがみ	10人	18回
茶道	9人	18回
料理	9人	10回
男の料理	6人	5回
お菓子作り	11人	5回
切り絵	12人	10回
男のヨガ	17人	18回
フラダンス	15人	18回

○主催教室参加者数延べ 1,863人

○クラブ・自主サークル登録人数 712人(58団体)

○公民館利用状況 1,780件(主催教室除く)

○合同発表会 舞台発表 6教室、19クラブ・自主サークル
展示発表 11教室、20クラブ・自主サークル

◆葛公民館

○主催教室 1教室

教室名	人数	年間回数
カラダ美調整レッスン	18人	14回

<単発講座 2講座>

講座名	人数
天体観測	104人
キャンドルホルダー	15人

- 主催事業〈講座〉参加者数延べ 310人
- クラブ・自主グループ登録人数 109人(11団体)
- 公民館利用状況 391件

◆文化交流センター

- 主催事業登録人数 74人

教室名	人数	年間回数
ガーデニング	17人	7回
陶芸	11人	20回
洋画	5人	20回
和太鼓	22人	32回
スポーツ吹矢	7人	20回
パソコン	12人	31回

<単発講座 3講座>

講座名	人数	年間回数
お正月用寄せ植え講座	7人	1回
手作り講座(ポーセラーツ)	16人	1回
スマホ・タブレット講座	20人	8回

- 主催事業参加者数延べ 994人
- クラブ・自主グループ登録人数 220人(21団体)
- 文化交流センター利用状況 1,679件

5. 成果・評価

令和7年度、中央公民館では13の公民館主催教室と58のクラブ・自主グループにより多様な活動がおこなわれ、その他にも会議や研修会でも多く利用され、毎日大勢の市民で賑わった。

公民館では、市民一人ひとりの生きがいや学ぶ楽しさ、共に活動することで人とのつながりを深めていけるよう、「集まる」「学ぶ」「つなぐ」の

3つを指標として、社会教育や生涯学習の機会と場所の支援を行うとともに、毎年度末には文化交流センターとの合同で発表会を開催することができた。今後も、主催教室やクラブ・自主サークルの活性化を図り、主催教室の修了者がスムーズにクラブ・自主サークルに移行して学びを深め、活動を継続できる環境を整えるとともに、広報やホームページなどを活用した情報提供をおこなうことで、学びの場として幅広い年齢の方が利用できるよう、市民の文化活動や生涯学習の拠点としての役割を果たしていきたい。

葛公民館では、11のクラブ・教室が定期的に展開されている。また、貸館事業として地域の自治、教育、民生的な団体の総会、研修の場として多く利用をいただけている。

主催事業として、参加の少なかった教室をなくし、ニーズが高い「カラダ美調整レッスン講座」を2セットの計14回開催し、単発講座として天体観測、キャンドルホルダーを各1回行い、いずれの教室・講座も心にゆとりをもってもらえる内容で参加者もののびのび受講された。また、葛公民館は近鉄葛駅から徒歩1分で駐車場も広いという利点もあり、今後も利用者のニーズに応えるように多くの方に活用していただける「集いの場」「コミュニティの場」「学びの場」としての公民館の役割を果たしていきたい。

文化交流センターでは、6の主催教室と22のクラブ・自主サークルが活動を展開している。また、和太鼓教室、御所太鼓「耀」、ヨガ、体操、スポーツ吹矢等のクラブ・自主サークルが定期的な活動に利用された。加えて、当センターは陶芸窯を有していることから、陶芸教室や自主グループが活発に活動され、生涯学習・生きがいづくりの場として活用されている。

さらに、単発講座の「お正月用寄せ植え講座」は好評を得ており、毎年開催している。

7年度は、新たな講座としてスマートホン・タブレット講座を市民の方を対象に開設するとともに、クラブ・サークル活動も3団体登録していただき、活動していただけている。

1. 事業名 図書館・文化ホール

2. 目標 学習情報の収集と提供

3. 事業概要 『図書館』

図書館法（昭和25年法律第118号）の規定に基づき図書記録その他必要な資料の収集、整理及び保存を行い市民の利用に供している。

『文化ホール』

文化活動の普及振興を図るため音響効果等に工夫を凝らし、多様な文化活動に利用できる多目的ホールとしての機能を備え、各種発表会、講演会等が開催されている。

4. 現状と実績 『図書館』

○令和7年度統計（令和6年度との比較）

	令和7年度	令和6年度
蔵書冊数	123,530 冊	122,552 冊
貸出冊数	70,320冊	71,007 冊
購入冊数	1,861 冊	1,966冊
登録者数	19,879人	19,578 人
来館者数	24,115人	24,586人

○子どもの読書環境を整えるために、月1回「図書館だより“つらつら”」を発行し、利用者はじめ、市内保育所、幼稚園、小中学校、高等学校に新着図書や今月注目の図書を紹介している。

○学期毎の長期休みに向けて、小学校、中学校の児童生徒一人一人に「〇〇休みとしゃかんだより」を発行し、一人でも多く図書館を利用してもらえるよう啓発を行っている。

○乳幼児には市の4ヶ月健診時に子どもの読書習慣の一步としてブックスタート（絵本の読み聞かせ）を行っている。

○利用者が利用したいと思う資料がない場合は、他館から借りて提供

する相互貸借サービスを行っている。令和7年度は、448冊借り受け、290冊を貸し出した。

- 一般図書内・児童書内の「やさしい本」のコーナー・マルチメディアDAISY図書わいわい文庫・図書多言語電子絵本文庫の特集を組み、利用者への浸透を図る工夫を行った。また、在住外国人の利用促進のために、すでに出版されている絵本の英語版や現地で出版されている外国語絵本を購入した。

『文化ホール』

- 利用状況（令和6年度との比較）

	令和7年度	令和6年度
利用回数	51回	51回
利用人員	5,066人	5,653人

- 市の行事、各種団体の行事に利用された。

5. 成果・評価

『図書館』

図書館の蔵書冊数は、一般図書と児童図書を合わせて12万3千冊程度となっている。1,861冊新刊図書を購入し、古い図書については、令和6年度は約1,320冊の除籍を行うとともに、ボランティアによる「英語でおはなし会」や在住外国人の利用も増えてきていることから、外国語の資料収集に取り組んだ。また、児童の利用が減少していることから、図書館内やエントランスを利用して、6月・7月・8月・10月・3月に絵本のパネル展や絵本の拡大版展示を行い、利用促進を図ることができた。

『文化ホール』

ホールの貸し出しにおいて、利用回数は令和6年度と同じであったが、利用人数については令和6年度の利用状況よりは1割減少した。令和7年度は音響設備機器の一部入替を行ったが、今後も施設面（舞台装置・音響装置）や備品面（音響機器）で老朽化している箇所の修繕や更新を計画的に行い、安全な運営に努めたい。

【生涯学習課】

【学校教育課】

1. 事業名	青少年健全育成
2. 目標	健全な青少年育成
3. 事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年センターにおいて非行防止対策、相談事業を実施した。
4. 現状と実績	○青少年非行防止対策 御所市青少年指導員（委嘱）92名による街頭指導、環境浄化、広報啓発活動、育成事業等が中学校区単位及び市内高等学校で展開された。 ○ひきこもり支援相談窓口 ・令和6年4月1日開設。 ・令和7年度の相談人数11名（6名は本人との面談）、のべ相談件数302件。 ・令和8年1月、LINE 相談窓口を設置。「声をださないといけない」「顔をみられる」という心理的ハードルを下げ、相談の増加を図る。 ・支援相談窓口周知のため、ポスター等の設置とアクセスしやすい環境の整備を進め、講演活動を行う。 ○教育相談事業（平成29年度より学校教育課へ所管替え） ・教育相談件数は227件であった。そのうち来所相談は、210件、電話相談が17件であった。内訳としては、不登校・不登校傾向が38件、学校生活に関わる内容が27件、家庭生活に関わる内容が29件、発達に関わる内容が19件、精神面の相談が13件、その他は101件（来所・電話の合計）であった。 - また、カウンセラーによる発達検査も行っており、昨年度は37回依頼を受け実施した。 - さらに、スクールソーシャルワーカー3名を3小学校・1中学校に、スク

学校教育課

ールカウンセラー1名を7小学校に、派遣し、また県からもスクールカウンセラーを市内各小・中学校にそれぞれ派遣してもらい、福祉的支援・心理的支援の充実に努めている。

・適応指導教室「まなびの広場」

4名の指導員が、児童生徒が安心して居られる「心の居場所」を提供している。

5. 成果・評価

中学校区、市内高等学校の青少年指導員の方による街頭指導、広報啓発活動が継続的に行われている。また、子どもたちが通学する駅の清掃活動にも取り組んでおられる地区等もあり、こうした取組は、非行に関する抑止力だけでなく、青少年の健全育成につながっている。

教育相談事業については、様々な不安や課題を抱える児童生徒や保護者の相談を受けることにより、不登校等の状態にならないよう心理的・福祉的な支援を行っている。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを学校へ派遣することにより、児童生徒がより身近に相談等を行うことができる体制をつくり、問題解決につなげている。適応指導教室については、不登校状態にある児童生徒の学習の機会や居場所づくりを行っている。今後も、学校との連携を深め、支援の充実を図っていきたい。

1. 事業名 文化財保護事業
2. 目標 文化財の保護
3. 事業概要 御所市内に数多く存在する貴重な歴史・文化遺産を後世に継承するため、調査・保護を進める。
また、調査等により得られた知見を展示や講演会などで公開し、御所市のすばらしい文化財を、より多くの人々に知っていただき、理解を深めてもらえるよう活用する。
4. 現状と実績
- 埋蔵文化財発掘調査等
民間受託発掘調査（産業集積地関連事業に伴う調査、京奈和自動車道側道整備に係る調査、市役所本庁舎移転に伴う試掘調査、学校規模適正化事業に伴う試掘調査各1件）や宮山古墳の陪冢であるネコ塚古墳の範囲確認調査、ポケットパーク整備に係る試掘調査、その他遺跡範囲内における小規模な開発に伴う立会調査を実施した。また、出土遺物の保存処理事業を、今年度も元興寺文化財研究所に委託し実施した。
 - 秋津地区・條ウル神古墳整備事業
国史跡條ウル神古墳の将来的な整備及び活用の方針を示す保存活用計画の策定（2カ年事業の2カ年目）を進め、年度末に計画を策定した。また、国史跡の維持管理及び活用を図るべく、墳丘除草作業等を行った。
 - 秋津地区・巨勢山古墳群整備事業
国史跡巨勢山古墳群の維持管理及び活用に向けた整備のため、指定地内の間伐作業を行った。また、国史跡の維持管理のため除草作業等を行った。
史跡管理時の駐車スペースを確保するため、国道24号線沿いの市有地を活用し、簡易的な駐車場整備を実施した。
 - 秋津地区・宮山古墳整備事業
国史跡宮山古墳の将来的な整備に向け、計36筆13,992.97㎡の公有化を実施した。また、国史跡の維持管理のため看視・除草作業等を行った。
宮山古墳や巨勢山古墳群のエントランスゾーンとして位置付けている公

園内に両史跡の解説板1基を設置するとともに、史跡への動線上に案内サイン1基を設置した。

令和5年度に実施した整備事業に係る発掘調査成果および整備事業の内容をまとめた報告書を作成した。

○指定文化財建造物にかかる修理・整備事業等補助事業

指定文化財建造物にかかる防災設備保守点検に対する補助金を交付した。

○葛城山のギフチョウ 保護監視事業

3月下旬～5月中旬の蝶の飛翔シーズン及び、以後の卵や幼虫の監視・観察のため各保護監視員が随時入山し、監視にあたった。

○文化財啓発事業

11月から12月にかけて、文化財展示室において企画展「中村家文書展—吐田郷名柄村の郷士の記録—」を開催し、386名が来場した。また、期間中に企画展と関連したテーマの講演会を開催し、112名の参加があった。

加えて、今年度も市民からの要望に応え、4回の文化財講座を実施した。今年度は昨年定員50名から80名に増員したが、多くの回で定員を超える申込があり、好評を得ることができた。

また、古文書に関する講座を、入門編(全4回)、解説編(全4回)の2種開催し、それぞれ定員30名のところ入門編は27名、解説編は30名の参加があった。

新規事業として歴史探訪ウォーキングツアーを1回実施し、定員15名のところ33名の申込があり、好評を得た。

○伝統的建造物群保存対策事業

御所まちの重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた基礎調査として、地元自治会や住民へのヒアリングを実施し、地域の現状や課題、今後のまちづくりに関する意見を把握した。また、ヒアリングでの意見をまとめたパンフレットを作成し、地域への説明や意見交換を通じて、制度の理解促進に取り組んだ。

○古文書調査

奈良大学の協力のもと、藤井家文書の調査を実施した。

令和7年度は市指定文化財に指定している「寛保二年御所町検地関係文書」のうち「御所村方地引絵図」の修理をおこなった。

5. 成果・評価

埋蔵文化財の発掘調査については、事業案件が多く、他業務との balan

スが難しい状況ではあったが、人員・業務の配分をうまくコントロールすることで何とか完了することができた。

国史跡の整備事業については、各史跡の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、計画的な整備事業を進めることができた。

御所まちの伝統的建造物群保存対策事業については、伝統的建造物群保存地区保存審議会において、保存活用計画の策定に向けて引き続き協議を進めていきたい。

文化財啓発事業としては、文化財展示室来館者の数が徐々に増えており、今後も、継続的に展示内容のブラッシュアップを図りながら、更に多くの来場者増加を目指して行きたい。また、文化財課のホームページの充実や、Instagramの文化財課公式アカウントの運用による情報発信など、様々な機会を活用して、市民への文化財保護意識向上のための啓発を進めることができたと考えている。

文化財講座は、大変好評であったため、引き続き魅力的な講座を企画したい。

当市には、多種多様な文化財が数多く存在するが、本格的な調査が未実施であるものも多く、その実態を掴めていない貴重資料が多数存在すると思われる。今後は、それらの掘り起こしのほか、文化財の展示・活用方法等の研究にも注力したい。

令和7年度 教育委員会の会議の開催状況について

開催日	時 間	会 議 の 内 容	備 考
4月17日	定 例 16:00～	「協議案件」 ① 令和7年度学校訪問について 「報告・連絡事項」 ○御所市立小中学校に係る新しい学校づくり基本方針について ○ワークショップ(新しい学校)の開催について ○学校づくりタウンミーティング(市民説明会)の開催について ○「学校規模適正化推進会議」の設置について ○休日における中学校の部活動の地域移行について ○第42回文化協会展覧会の開催について ほか	
5月22日	定 例 12:45～	「協議案件」 ① 御所市教育大綱アクションプランの進捗状況について ② 御所市教育委員会事務局事務処理規程の一部改正について ③ 御所市地域クラブ活動指導者人材バンク設置要綱の制定について 「報告・連絡事項」 ○令和7年度御所市新しい学校づくり推進課 事業スケジュールについて ○社会教育委員の変更について ○第1回文化財講座について ほか	
6月27日	書 面 決 議	「協議案件」 ① 動産(2,000万円以上)の議決案件について ② 埋蔵文化財発掘調査の補正予算について 「報告・連絡事項」 ○6月議会の報告	

		ほか	
7月18日	定 例 14:00～	「報告・連絡事項」 ○学校づくりタウンミーティング（市民説明会）について ○令和7年度後期の学校訪問について ほか	
8月21日	定 例 14:00～	「協議案件」 ① 令和7年度学校訪問について ② 御所市教育行政に関する点検評価報告書について 「報告・連絡事項」 ○学校づくりタウンミーティング（市民説明会）について ○9月議会の補正予算提出について ○第2回文化財講座について ほか	
9月24日	定 例 14:00～	「協議案件」 ① 令和7年度の卒業式・修了式の日程（案）について ② 令和8年度の始業式・入学式の日程（案）について 「報告・連絡事項」 ○学校づくり市民向けワークショップについて ○学校づくりタウンミーティング（市民説明会）について ○新しい学校だよりについて ○第53回御所市美術展覧会について ○第3回文化財講座について ○令和7年度下半期の教育委員会の日程案について ほか	
10月23日	定 例 14:00～	「報告・連絡事項」 ○9月議会の報告 ○文化財展示室の企画展について ほか	

11月21日	定 例 11:00~	「報告・連絡事項」 ○学校づくり教育講演会について ○二十歳を祝う会について ○文化財展示室の企画展について ほか	
12月18日	定 例 14:00~	「協議案件」 ① 就学校の変更及び区域外就学内規について 「報告・連絡事項」 ○12月議会の報告 ほか	
1月22日	定 例 14:00~	「協議案件」 ① 御所市立学校行政財産使用料条例の一部改正及び御所市立学校行政財産使用料条例に基づく教職員駐車場の使用料等に関する規則の廃止 「報告・連絡事項」 ○二十歳を祝う会について ○金剛葛城山下一周駅伝大会について ○第49回中央公民館・第8回文化交流センター合同発表会について ほか	
2月19日	定 例 10:00~	「協議案件」 ① 教育情報セキュリティポリシーの改定について 「報告・連絡事項」 ○教職員の内示日について ○令和7年度卒業式、令和8年度入学式の案内文書について ○学級・学年閉鎖について ○御所市文化財講座について ほか	
3月26日	定 例 14:00~	「協議案件」 ① 学校教育の指導方針について ② 御所市就学指導委員会規則の一部を改正する規則(案)に	

		ついて ③ 御所市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則(案)について ④ 御所市通級指導教室設置要領の一部を改正する告示(案)について ⑤ 御所市認定地域クラブ活動の認定に関する要綱(案)について ⑥ 御所市学校給食費徴収規則の一部を改正する規則(案)について 「報告・連絡事項」 ○3月議会の報告 ほか	
--	--	--	--

御所市教育行政に関する点検評価 意見書

教育総務課

学校施設の経年劣化が深刻な中、児童生徒の安全確保と環境維持は喫緊の課題である。今般、体育館の改修完了や避難所機能強化を見据えた小・中学校への空調設備等の導入検討など、具体的な対策が進む点は評価できる。一方で新しい学校づくりも着実に進められており、既存施設の維持管理方針の最適化も重要となる。今後も適切な点検と計画的な改修を通じて、教育環境の質について持続的に向上を図られたい。

学校給食については、安全で栄養バランスの良い給食の提供に向け、運営委員会等の開催や地産地消の推進、栄養教諭の学校巡回による食育が着実に進んでいる。衛生管理の徹底に加え、調理員の熱中症対策を講じるなど現場環境への配慮も評価できる。特筆すべきは、物価高騰に対し一般会計からの繰り入れや交付金を活用した1年間の給食費無償化、継続的な公費負担を行い、給食の質維持と保護者支援を両立させた点である。今後は、不測の事態への備蓄体制を維持しつつ、令和13年度の義務教育学校開校を見据えた新たな自校式給食施設の建設検討を具現化し、持続可能な給食運営を推進されたい。

新しい学校づくり推進課

前年度に示された基本方針に基づき、住民や児童を巻き込んだワークショップ、全7校区でのタウンミーティング、先進地視察などを経て、令和8年3月に「新しい学校づくり基本計画」の策定に至ったことは、事業が大きな一歩を確実に踏み出したものとして高く評価できる。専門部会の設置による合意形成や、講演会を通じた市民との機運醸成など、教育委員会だけでなく全庁横断的なアプローチが実践されている点も心強い。「つながるおもひひろがるみらい」のスローガンのもと、小規模化の課題を克服する教育環境の構築に向け、具体的なプロセスが着実に進んでいる。今後は、この基本計画を具現化するフェーズに移るため、引き続き市民への丁寧な情報発信と対話を継続しながら、御所市の未来を担う子どもたちのための新しい学校づくりを、全庁的な体制で加速させていくことを期待する。

学校教育課

包括連携協定が3年目を迎え、大学や近隣高校との具体的な教育連携が着実に推進されている。奈良教育大学の教授陣を招いた授業実践研究をはじめ、御所実業高校の専門性を活かした出前授業、青翔中学・高校による南極に関する特別授業や体力テスト支援など、多彩な実績は高く評価できる。児童生徒が多様な視点や専門性に触れ、教職員にとっても学びの幅が広がる貴重な機会となっており、本協定が円滑な校種間連携の核として機能してい

る。今後は、これらの優れた実践事例を市内へ広く波及させ、より多くの児童生徒に還元できるよう、全庁的な連携体制のもとで更なる推進を期待する。

特別支援教育支援員配置事業では、実態調査に基づき、小学校 44 名、中学校 10 名の支援員をきめ細かく配置し、学習・生活面で大きな成果を上げている点は高く評価できる。さらに、藍野大学から専門家を招き、特別支援教育コーディネーターへの事例研修を実施したことは、指導体制の質的向上に資する有意義な取組である。今後も学級担任と支援員、コーディネーターの連携を深め、一人ひとりに寄り添った効果的な支援体制をさらに充実を図りたい。

特色ある学校づくり事業については、各学校が地域の実態に応じて「ごせまち」等の郷土学習、太鼓や紙漉き等の伝統文化体験、防災や栽培、さらには職場体験や English Meeting など、特色豊かな教育を展開し地域に開かれた学校づくりを進めている点は高く評価できる。地域の「ひと・コト・モノ」に深く触れるこれらの体験は、児童生徒の「ふるさと御所」を誇りに思う心や未来を考える姿勢を豊かに育んでいる。今後は、これら各校の多様な実践をベースに地域との連携をさらに深化させ、地域の課題解決に住民と協働で挑むプロジェクトへの発展など、一歩進んだ機会の創出を期待する。

ICT を活用した教育活動については、教員の資料提示や共有、協働学習における ICT 活用指導力が GIGA 導入前と比較して飛躍的に高まっている点が高く評価できる。これは端末活用イメージやスキル向上を狙った継続的な教員研修が結実した成果と言える。一方、児童生徒の「考えのまとめ・共有・整理」にはまだ課題も見られる。今後は従来の調べ学習にとどまらず、プレゼンテーションなどのアウトプットを重視したツールとして使いこなす情報活用能力の育成に向け、あらゆる教育活動を通じた計画的な実践の推進を期待する。

人権教育の推進では、教職員の資質向上を図る専門研修の開催や、人権尊重の視点に立った学校運営を推進するための研修・啓発の取組は、有意義である。特に、地域住民や保護者が参画する「御所市 THE 人権グッシュ」では、体験活動等を通じて人と人とのつながりや社会性を育む優れた機会となっており、市内 3 校での放課後子ども教室による学習支援や、ふるさと創生奨学金を通じた修学支援の継続も高く評価できる。今後もこれら地域と連携した人権教育や支援事業を充実させるとともに、問題発生時には学校・教育委員会・関係機関が一体となり、迅速な解決と適切な指導・助言を徹底されたい。

生涯学習課

青少年教育においては、バルシューレ（ボール遊び運動プログラム）や社会見学など年間

5 回のチャレンジ講座に多くの小学生が登録し、小中学生合同のアスレチックやカレー作りなどの体験活動をボランティアリーダーと協働で実施した点は高く評価できる。これらの多様な体験は自立性や協調性を育む貴重な機会であり、今後もより多くの青少年が参加できるよう積極的な推進と広報を期待する。

「学校・地域パートナーシップ事業」のもと、6 名のコーディネーターと 408 名のボランティアが連携する強固な体制が構築されている。見守り、読み聞かせ、部活動指導など多岐にわたる活動は、児童生徒の地域への愛着を深めており、「中友」「スタディアップ」等の地域未来塾も学力向上に効果を上げている。今後はコミュニティ・スクールの導入を検討し、教育力の向上に期待する。

成人教育では、年 3 回の社会教育委員会議による指針のもと、54 名が学ぶ女性学級や地婦連・PTA 等の団体育成を通じ、持続可能な地域づくりを推進している。アザレアホールで開催された「二十歳を祝う会・20 祭」には対象者の 7 割超が参加し、新成人の意識変革を促す重要な機会となった。市美術展覧会等の文化事業が定着化する一方、スポーツ面でも市民マラソンやスポーツフェスティバルが賑わいに貢献している。金剛葛城山下一周駅伝での中学生の参加緩和など、幼児から高齢者、障がい者まで誰もが親しめる工夫が見られる。今後も市民がスポーツやレクリエーションを楽しめる機会と環境の拡充を期待する。

公民館等では、子どもダンスや天体観測、和太鼓など、多世代のニーズに応じた多様な主催教室や単発講座が数多く展開されている。自主グループ活動や合同発表会も含め、各施設が活発に利用されている。今後も魅力ある生涯学習施設として更なる活性化を図られたい。

図書館では、約 12.3 万冊の蔵書や相互貸借の活用、多言語電子絵本や DAISY 図書等の特集により多様な読書ニーズに対応している。4 ヶ月健診時のブックスタートや学校等への情報発信は、子どもの読書習慣定着に向けた好事例である。一方、文化ホールは年 51 回利用され、市の行事等を支えた。今後も各施設において、利用者の動向を見据えながら、より身近で魅力的な運営とサービスの充実に努められたい。

青少年健全育成においては、青少年指導員による街頭指導や育成事業が地域の非行抑止に大きく貢献している。新たに開設されたひきこもり支援では、ポスター等での周知や LINE 相談窓口の設置により、相談への心理的ハードルを下げる工夫が評価できる。教育相談事業でも、専門員の派遣や発達検査、適応指導教室を通じた福祉・心理的支援と居場所づくりが進んでおり、今後も各事業の更なる充実を期待する。

文化財課

文化財保護では、駅前開発等に伴う発掘調査や遺物処理を着実に進めている。国史跡整備では計画策定や公有化、間伐や案内板・駐車場の整備、維持管理を実施した。さらにギフチョウの保護、古文書調査や指定文化財絵図の修理など、多角的な保存に努めている。啓発面では、企画展や関連講演会、定員を増やした文化財・古文書講座に加え、新規の歴史探訪ツアーなど市民の関心に応える工夫が見られる。御所まちの重伝建地区選定に向けた住民ヒアリングやパンフレットによる理解促進も評価でき、今後も地域と連携した保護とさらなる魅力発信を期待する。

○教育委員会が各課の緊密な連携のもと、令和8年3月の「新しい学校づくり基本計画」策定をはじめ、教育行政の質的向上と環境整備を全庁横断的に推進していることは高く評価できる。学校施設の計画的改修や給食費無償化など、児童生徒の安全確保と保護者支援の両立が進み、大学等との包括連携や特別支援教育の充実、ICTを活用した情報活用能力の育成など、多様化・個別最適化する学びへの対応にも着実な成果が見られる。また、地域と協働した特色ある教育や、生涯学習・スポーツの振興、ひきこもり支援、文化財の保護と魅力発信など、市民のニーズに応じた多世代の環境づくりや地域活性化への貢献も顕著である。

今後は、基本計画の具現化や令和13年度の義務教育学校開校に向け、SNS等を通じた丁寧な情報発信により市民の声を的確に反映させるとともに、人々が安心して学び暮らせる社会の実現へ向け、行政組織が一体となった更なる施策の加速を期待する。

令和8年9月

御所市教育行政点検評価委員

中村 廣幸

左手 雄磨